



守屋多々志作「楊四娘」

# 大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111

### 大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし  
緑を広げ 安全に努め  
心を育て 助け合います

<インターネットURL>  
大垣市議会 検索

大垣市消防出初式に参加した少年消防クラブ



## 第4回市議会定例会 平成25年度一般会計 補正予算などを可決

第4回市議会定例会を12月2日から16日までの日程で開催しました。

初日には、市長から平成25年度一般会計補正予算などについて提案説明を受けました。

9日の一般質問では12名の議員が市政運営に関する一般質問を行い、11日から13日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

16日の最終日には、各委員長から審査結果の報告を行い、市長提出議案67議案を原案どおり可決、請願1件を不採択としました。また、議員提出議案として、「新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書」、「中国による防空識別圏の設定の即時撤回を求める決議」をそれぞれ可決し、閉会しました。

### 定例会日程

12月	2日	本会議（提案説明）
	9日	本会議（一般質問）
	11日	子育て支援日本一対策委員会、市民病院に関する委員会
	12日	建設環境委員会、経済産業委員会
	13日	文教厚生委員会、企画総務委員会
	16日	議会運営委員会、本会議

### 可決された主な議案

#### 補正予算 【一般会計】

◇国が実施を予定している「子ども・子育て支援新制度」の運用に必要なシステム開発事業費620万円を計上。

◇市民会館で上演される劇団四季の「こころの劇場」に小学校5年生全員が招待されるため、水都っ子こころの劇場鑑賞事業として、送迎費など150万円を計上。

◇台風18号により路肩が崩落した林道時山多賀線などの林業施設や、土砂が流入した農業用水路などの土地改良施設の復旧工事費用として7130万円を計上。

◇平成25年9月に発生した記録的短時間大雨等により被害を受けた上石津町細野地内ほかの河川水路の復旧工事費用として2220万円を計上。

#### 【牧田財産区会計・時財産区会計】

◇鹿が樹木を食べ荒らすなどの被害を防ぐため防護柵を設置するとともに、財産区の山林の保全に努めるため、獣害対策事業負担金として、牧田財産区会計で750万円、時財産区会計で1400万円を計上。

#### 【病院事業会計】

◇地域がん診療連携拠点病院としてさらなる充実を図るため、より緻密な手術が可能となる内視鏡下手術支援ロボット導入事業費750万円を計上、給与減額措置により人件費2億1300万円を減額。

#### 条例等

##### ◇大垣市私債権管理条例の制定

市が保有する私債権の適正な管理を推進するため、統一的な手続等を定めるもの。

##### ◇大垣市自転車等駐車場条例の一部改正

大垣駅南街区市街地再開発事業により、大垣駅西自転車駐車場の設置場所等を変更するもの。

##### ◇大垣市消防団条例の一部改正

大垣地域、上石津地域及び墨俣地域の消防団を統合するもの。

#### 意見書・決議（文面は4面に掲載）

◇新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書

◇中国による防空識別圏の設定の即時撤回を求める決議

# 一般質問

12月9日に  
一般質問を  
行いました

## 市役所新庁舎について

石田 仁

**質問** 市役所新庁舎の位置決定は、将来の大垣市政を考える上で大変重要な案件であり、難しい問題だと認識しているが、検討から一年以上経過する中で、これ以上先延ばしできない。市長の一刻も早い決断が必要であり、新庁舎に対する想いや建設場所についての考えを問う。

**答弁** 現在の市庁舎は、耐震性、老朽化、狭あい化など、様々な問題を抱えており、災害対策本部など、市民の安全を守る防災拠点施設として、早期建設は最重要課題である。  
新庁舎の建設場所の選定については、防災拠点としての安全性、交通手段や他の官公署からの距離など利用者の利便性、開発などの法規制を満たし、自己用地を活用し経済的に進められる早期実現性、中心市街地活性化基本計画などのまちづくり計画との整合性の4つの条件を設け、様々な角度から検討を

重ねた結果、諸条件を満たしている現本庁舎敷地及び隣接地が第一候補地であると判断した。

今後は、この第一候補地を中心に市民の皆様からご意見をいただきつつ、建設位置、仮設庁舎の必要性、隣接地の用地交渉など、様々な課題について検討を進め、将来を見越したまちづくりも考慮に入れつつ、災害に強い新庁舎に向け、基本構想策定に取り組んでいく。

本庁舎周辺



## 男女共同参画宣言都市10周年に向けて

粥川加奈子

**質問** 近年、DVやストーカー被害は後を絶たず、女性を取り巻く社会情勢は悪化の一途である。来年度は男女共同参画都市宣言から10年の節目を迎えるにあたり、女性のための相談窓口や情報発信などシンクタンク機能を有する女性センターの早期開設を要望する。

**答弁** 平成17年3月に市と市民及び事業者が連携、協力し、性別や世代を越え、一人の人間として尊重しあい、自分らしく生き生きと輝くことができるまちをめざし、男女共同参画都市宣言をした。平成21年1月には、市民協働により全国男女共同参画宣言都市サミットを開催するとともに、人材育成に努め、相談業務の充実を図るなど、男女共同参画社会の実現に向け推進してきた。

今後、市民の健康づくりの促進と意識の向上を図り健康マイレージ事業についても調査研究していく。

## 健康マイレージ事業について

中田ゆみこ

**質問** 健康教室や介護予防教室の参加、各種検診の受診によりポイントを貯め、景品と交換できる健康マイレージ事業が全国で広がっている。市民の健康意識の向上と医療費削減が期待できる事業であり、本市においても導入を要望する。

**答弁** 本市では、複数のがん検診を同時に、また身近な会場で受診できるようにするとともに、2人以上で受診された方に啓発物品を配布するなど受診率の向上に努めている。また、元気はつらつ教室、体びんぴん教室などの修了者による自主活動グループが継続して健康づくりに取り組めるよう支援している。さらに市内34コースごとに歩数や消費カロリーなどを表示したヘルシーウォークマップを作成し、四季折々の見どころを楽しみながら、健康づくりに活用いただいている。

## 老朽市営住宅建てかえ支援に国の諸施策や民間資金活用促進に向けた取り組みについて

山口和昭

**質問** 政府の経済財政諮問会議で公営住宅の改修に民間資金を活用することが提言された。企業の収益が見込まれる福祉・介護施設などの併設により自治体の財政負担が軽減されるほか、調査費の補助など国の支援策が検討されているが、本市の取り組みはどうか。

**答弁** 本市では、障がいのある児童生徒一人ひとりに応じた適切な教育が行われるよう、特別支援学級の整備を実情に応じて進めていくために、毎年、県教育委員会に認可申請している。平成25年度には、市内小中学校3校に特別支援学級の新設が認可され、54学級に増えるなど、より多くの学校で、児童生徒の障がいの種類や状態に応じたきめ細かな支援ができるようになってきたが、30人の児童が校区以外の小学校へ通学していることから、特別支

市営住宅等長寿命化計画において、老朽化した市営住宅の集約建てかえの際に、民間事業者による福祉・介護施設の整備など、官民連携手法を取り入れることは大変有効な手立てと考えており、民間活力の導入に対する国からの支援状況も含め、今後とも研究を進めていく。

## 特別支援教育の推進について

富田三郎

**質問** 特別支援学級はおおむね各中学校に設置されているが、小学校では22校のうち6校で設置されていない。通学区域の小学校にない場合、別の学校に通わなければならないため、増設を要望する。

**質問** 法改正により学童保育は市町村が行う地域子ども・子育て支援事業として位置づけられ、対象児童を6年生まで引き上げるなど国の定める基準に従い、市町村が条例で定めることとなった。本市の留守家庭児童教室においても6年生まで引き上げ、大規模教室の解消等、より充実した内容になるよう求める。

## 子ども・子育て支援新制度について

笹田トヨ子

援学級新設の必要性があると認識している。今後とも、障がいのある児童生徒の教育的ニーズ等を踏まえるとともに、地域で学びたいという児童生徒や保護者の願いを受け止め、引き続き、特別支援学級の新設を県教育委員会に働きかけていく。

今後、留守家庭児童教室の環境整備や指導員の増員などの充実を図っていく。

大規模駐車場に雨水浸透式舗装の導入を

田中孝典

質問…9月4日、台風17号から変わった低気圧によって、本市は時間雨量108ミリという豪雨に見舞われた。床下浸水363戸のほり、今後もこうした災害が生じるとの指摘がある。排水整備事業の促進に加えて、大規模な駐車場のアスファルト舗装の一部を雨水浸透式に変える施策を提案する。

答弁…現在、本市の治水事業は、時間雨量56・9ミリに対応する大垣市排水基本計画に基づいた浸水対策10か年整備計画により、排水路や排水機場、小中学校グラウンドへの雨水貯留施設の整備を進めている。市街地の歩道や奥の細道むすびの地記念館、江東地区センターなどの駐車場に浸透式舗装の整備をしており、民間開発に対しても流出抑制

雨水浸透式舗装



対策のお願いをしている。引き続き、安全・安心のまちづくりのため、治水施設の整備を推進するとともに、より一層、雨水流出抑制対策を進めていく。

大垣市の市職員の旅費条例について

野田のりお

質問…大垣市職員の旅費に関する条例は、昭和31年に制定されたもので、現在の世情に合っていない。税込の厳しい時代に必要もないグリーン料金を含む鉄道賃等を定額方式で支給するのははどうか。

答弁…市職員の旅費については、大垣市職員の旅費に関する条例及び同条例施行規則に基づき支給している。本市の特別車両料金（グリーン料金）を含む旅費支給では、標準的な実費額を基礎として計算した定額を支給する方式を採用している。その趣旨は、旅行の中では実費の算定が困難なものがあることや、実費支給に必要な証拠資料を確保することが旅行者や事務担当者の事務負担を増大させることになり、それを防ぐところにある。

平成12年に確定した本市のグリーン料金の返還に関する事件における最高裁の

判決において定額方式での運用は認められており、実額精算までは考えていない。

大垣市の水防体制について

長谷川つよし

質問…輪中堤は、その機能のみならず、過去の歴史を教訓として伝える重要な伝統的防災施設であり、原則として手を加えるべきものではないと考えるが、現在、輪中堤防の切り割りが行われている。万が一の災害に対し、万全な水防体制はとられているのか。

答弁…輪中堤は、先人によってつくられた伝統的な防災施設であり、河川改修や排水機設置等の治水対策が進んだ現代においても、重要な施設であると認識している。今回の神戸町内の道路整備に伴う輪中堤の切り下げ工事について、曾根町自治会の皆さまから安全面で不安があるとのこと意見をいただいたことにより、神戸町に安全対策に万全を期すよう強く申し入れを行った。神戸町長も輪中堤の重要性を認識されており、災害時の安全対策に万全を期すとの回答がされている。災害時には水防団の協力をいただきながら、輪中堤の閉め切りが迅速かつ確実にできるよう、水防体制に万

全を期していく。

さつき寮の廃止について

岡田まさあき

質問…本年度で廃止予定の母子生活支援施設さつき寮は単なる貸室ではなく、母子家庭等の自立を支援する施設である。トイレや風呂の共同使用など、何年もハードの改善を怠り、子育て支援や就労支援のソフトも不十分である。廃止後は他都市に支援の丸投げにならないのではないか。

答弁…さつき寮は、昭和24年の開設以降、生活に支援を必要とする母子家庭に生活の場を提供し、自立した健全な社会生活を送れるよう援助・指導する役割を担ってきたが、母子家庭への支援施策の充実及びアパート等の増加により、母子生活支援施設としての役割は低下してきている。このような状況のもと、入所者は年々減少し、現在、入所者はなく、建物は築48年を経過し老朽化が著しく、IS値も低いことから、今年度いっぱいをもって廃止する。廃止後、入所を希望される世帯には、広域入所に対応していく。

母子家庭への支援としては、児童扶養手当、母子家庭等医療費助成などの経済的支援のほか、自立に向け

て高等技能訓練促進費の支給や日常生活支援事業等を実施しており、今後も引き続き、きめ細かな支援に努めていく。

寡婦控除のみなし適用について

横山幸司

質問…制度上、寡婦控除の対象とならない未婚のひとり親家庭に対して、結婚歴のあるひとり親家庭並みに保育料や公営住宅の家賃の減額を図る自治体が増えてきている。本市においても寡婦控除のみなし適用を行い、負担の軽減を実施するよう提言する。

答弁…保育園保育料は、非課税世帯のうち、ひとり親世帯、在宅障がい児のいる世帯、生活保護法に定める要保護者等に対して減免を実施している。本市では、国の徴収基準に対する保育料の軽減率をおおむね35%とし、2人以上同時入園の場合などの減額特例を含め、全体ではおおむね40%の軽減率とするなど、子育て家庭全般の負担の軽減を図っている。

市営住宅の家賃については、公営住宅法施行令の規定により所得税法に基づく世帯の合計所得金額で算定しており、寡婦控除が適用されない未婚のひとり親世帯

帯については、税制改正がない限り寡婦控除のみなし適用は難しい状況である。寡婦控除の見直しは、今後の国の動向を勘案しながら調査研究していく。

倉敷中央病院と大垣市民病院の薬価差益の差について

富田せいじ

質問…医師数400有余人の倉敷中央病院は、院内処方継続の考えである。薬価差益は大垣市民病院12%、倉敷中央病院17・18%と非常に安く薬を購入しており、本市においてもこの薬価差益分を運営経費に寄与させべきと考えるがどうか。

答弁…倉敷中央病院は、病床数1161床を有し、スケールメリットのある急性期病院で、関連施設である130床の倉敷リバーサイド病院と共同購入することで、より安価に医薬品を購入でき、また、宣伝効果を考慮した特別価格の提供があるとも聞いている。医薬品の購入に当たっては、価格交渉にとどまらず、同種同効の医薬品への集約、安定供給がされ信頼性が高いジェネリック医薬品の採用を検討するなど、一層の収益確保に努めていく。


意見書・決議

第4回定例会で可決された意見書・決議は次のとおりです。意見書は、国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書
消費税が来年4月に8%へ引き上げられることが決定した。国の財政を立て直すためにやむを得ない措置とはいえ、増税によって経済的負担が増し、新聞の購読を中止する家庭がふえることが懸念される。
新聞は、公共性の高い民主主義の必需品である。欧米先進国では「知識には課税しない」との意識が浸透し、一定の要件を備えた新聞や書籍、雑誌、電子媒体上に税制上の配慮をしている国が多く見られる。
文字離れ、活字離れによって、地域住民、国民のリテラシー（読み書き能力、教養・常識）が衰えていくことは、行政、国の文化施策としても好ましいことではないと思われる。世界に誇る戸別配達制度にも影響を及ぼし、情報インフラ整備がおくれる地域では情報弱者を生み出しかねない。
よって、次の事項の実現を強く要望する。
1. 消費税増税に当たり、複数税率の導入と新聞への軽減税率適用を実現すること。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成25年12月16日
大垣市議会

中国による防空識別圏の設定の即時撤回を求める決議
去る11月23日、中国政府は、「東シナ海防空識別圏」を設定し、当該区域を飛行する航空機に対して中国国防部の定める規則を適用するとともに、これに従わない場合には中国軍による「防衛的緊急措置」をとる旨を発表した。
中国側のこうした措置は、東シナ海周辺における現状を一方的に変更し、事態をエスカレートさせ、現場海空域において不測の事態を招きかねない極めて危険なものである。
今回の中国側の措置は、公海上空を飛行する民間航空機を含む全ての航空機に対して、一方的に軍の定めた手続に従うことを強制的に義務づけた。これに従わない場合、軍による対応措置を講じたこととは、我が国に国際法上の一般原則である公海上空における飛行の自由の原則を不当に侵害するものであると同時に、アジア太平洋地域、ひいては国際社会全体の平和と安定に対する重大な挑戦である。
東シナ海は多数の民間航空機の飛行経路であり、民間航空の秩序及び安全への影響の観点からも大きな問題である。このような中国側の措置は、我が国に対して何ら効力を有するものではないことをここに言明する。
また、中国側が設定した空域は、我が国固有の領土である尖閣諸島の領空があたかも「中国の領空」であるかのことを主張しており、このような力を背景とした不当な膨張主義を民主主義・平和主義国家として我が国は断じて受け入れようとする。公海上空における飛行の自由を妨げようとする今回の一切の措置を、中国側が即時撤回することを強く要求する。
また、同盟国である米国を初め、自由・民主主義、基本的人権、法の支配といった共通の価値観を有する周辺諸国・地域を含む国際社会及び国連を初めとする国際機関と緊密に連携するため、我が国の主権と国民の生命・財産を断固として守り抜くため、毅然たる態度で必要な措置を講じることを政府に強く求める。
以上、決議する。
平成25年12月16日
大垣市議会

◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます。
本号に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、市議会ホームページなどでご覧いただけます。
(発行・掲載予定2月下旬)
ホームページは 大垣市議会 検索

あなたも本会議を傍聴してみませんか。
次回定例会 3月上旬開会予定
詳細は、議会事務局までお問い合わせください。
議会事務局/ 電話81-4111 内線734


平成25年第4回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決された議案

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名, 議案番号, 議案名. Lists 18 items that were passed unanimously.

賛否が分かれた議案

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名, 議決結果, 議員名. Lists 18 items with voting results for each council member.

○=賛成、×=反対、除=除斥
議長は採決に加わらないため、斜線としています。
除斥…議会における審議を公正なものとするため、一定の利害関係がある議員はその議案の審議に参加できないこと